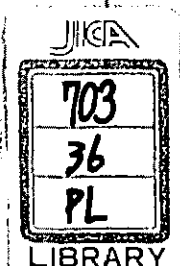


平成3年度

# JICA 国別協力情報

# ブラジル

FEDERATIVE REPUBLIC OF BRAZIL



国際協力事業団

国際協力事業団

23587

JICA LIBRARY



1097255(2)

23587

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成にあたっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

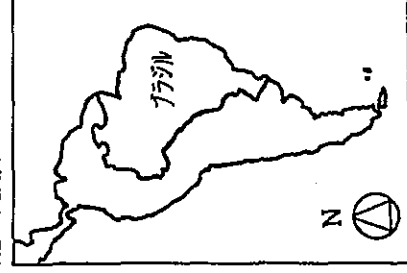
企画部長

河合正男

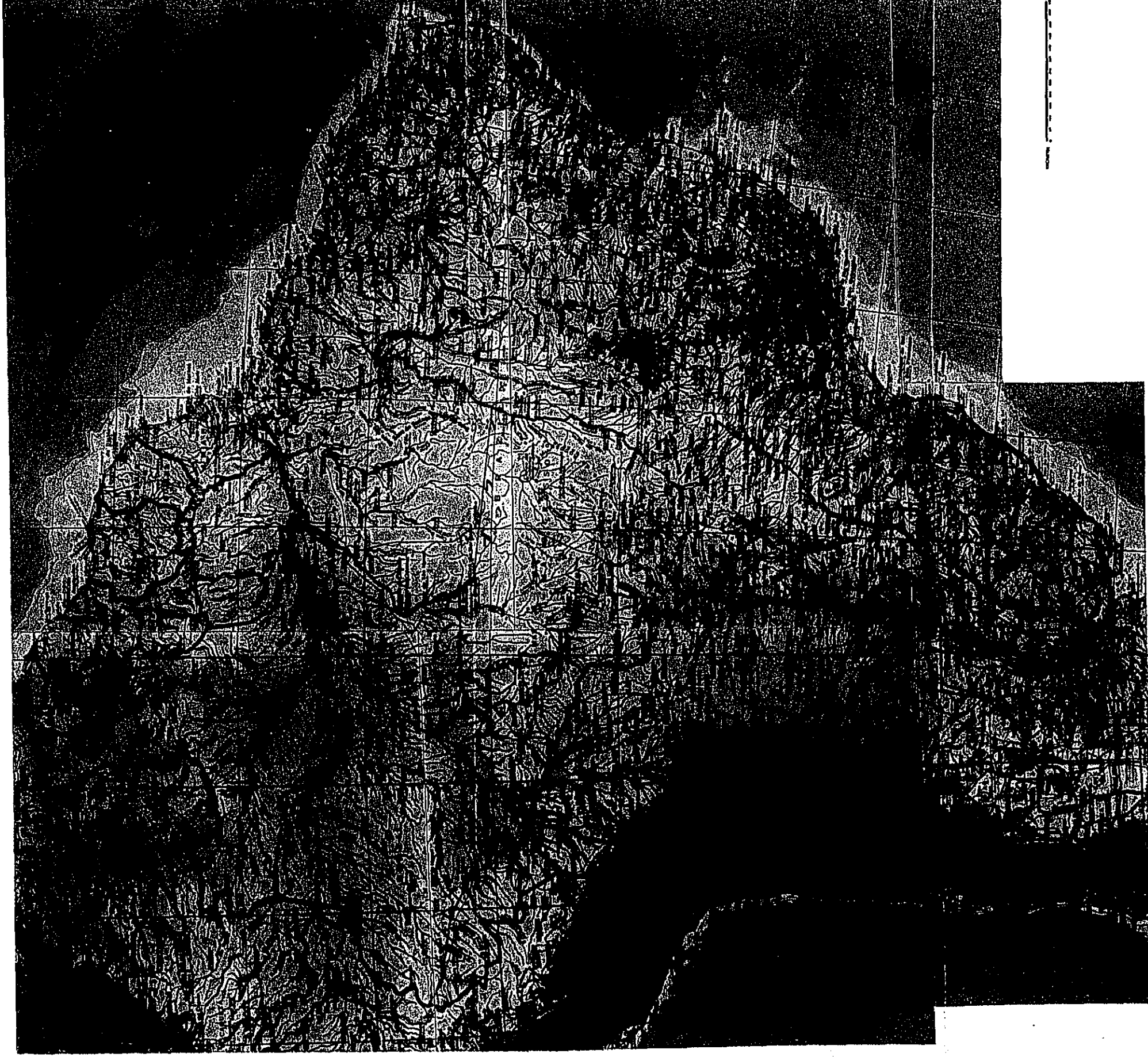
## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

KEY PLAN



# BRAZIL



全教出版株式会社発行  
「現代世界詳密地図」より複製許可済

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	5
2. 国家経済社会開発計画 .....	8
3. 我が国との関係 .....	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	11
3. 我が国の援助実績と動向 .....	14
4. ファクトシート .....	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	23
2. 開発調査 .....	24
3. 無償資金協力 .....	25
4. 円借款 .....	26

## 図表リスト

- 図- 1 リオデジャネイロにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 ブラジルの人口
  - 図- 3 言語
  - 図- 4 民族
  - 図- 5 輸出入の変化
  - 図- 6 援助形態別ODA推移
  - 図- 7 援助主体別ODA推移
  - 図- 8 ブラジルへのODA
  - 図- 9 ブラジルへの技術協力
  - 図-10 ブラジルへの無償資金協力
  - 図-11 ブラジルへの借款
  - 図-12 我が国の対ブラジルODA実績
  - 図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図-14 分野別の研修員受入累積実績
  - 図-15 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図-16 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図-17 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-18 分野別の無償資金協力累積実績
  - 図-19 分野別の円借款累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア
  - 表- 3 1991年 国家予算

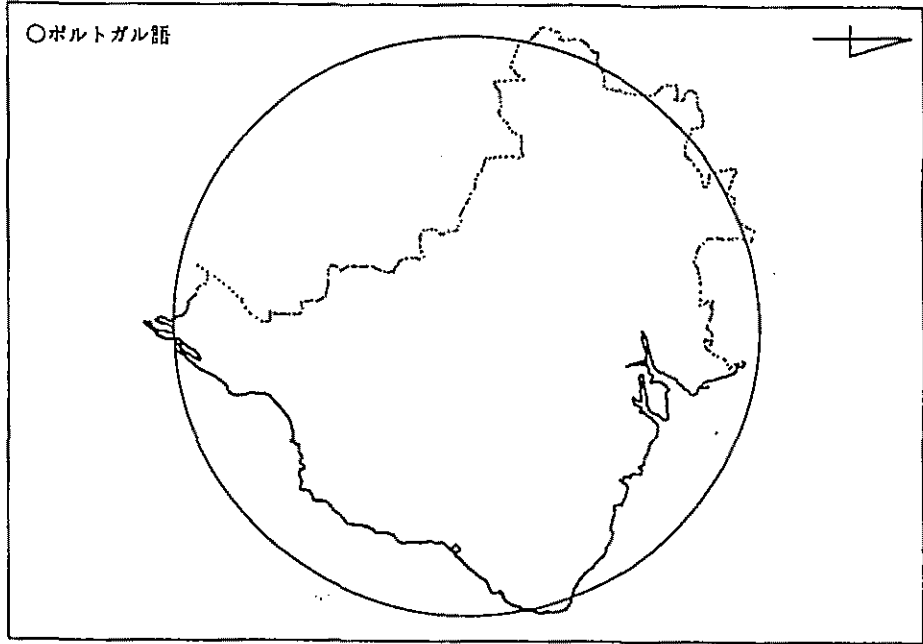


# I. 概 況

1) 正式国名	ブラジル連邦共和国 (Federative Republic of Brazil)																																																				
2) 独立年月日	1822年 9月 7日 <旧宗主国> ポルトガル																																																				
3) 政 体	連邦共和制 <元首の名称> フェルナンド・コロル・デ・メロ (Fernando COLLOR de Mello)大統領																																																				
4) 面 積	8,512 千平方キロメートル (日本の約23倍) (注1)																																																				
5) 首 都	ブラジリア連邦区 (157.7 万人、1985年) (注2)																																																				
6) 気 候	アマゾン川流域が熱帯性、北部は乾燥地帯、中央部は亜熱帯南部は温帯性。 <div style="text-align: center;"> <p>図-1 リオデジャネイロにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>26.4</td> <td>26.5</td> <td>25.9</td> <td>24.3</td> <td>22.6</td> <td>21.6</td> <td>21.3</td> <td>21.8</td> <td>22.2</td> <td>22.9</td> <td>23.7</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>150.5</td> <td>148.4</td> <td>153.4</td> <td>117.9</td> <td>87.0</td> <td>42.0</td> <td>47.2</td> <td>51.1</td> <td>52.0</td> <td>86.5</td> <td>107.2</td> <td>135.5</td> </tr> <tr> <td>平均湿度</td> <td>78</td> <td>76</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>74</td> <td>74</td> <td>76</td> <td>77</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p style="text-align: center;">出典 『世界各国要覧』 1990</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	26.4	26.5	25.9	24.3	22.6	21.6	21.3	21.8	22.2	22.9	23.7	25.1	降水量	150.5	148.4	153.4	117.9	87.0	42.0	47.2	51.1	52.0	86.5	107.2	135.5	平均湿度	78	76	76	77	77	76	75	74	74	76	77	76
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																									
平均気温	26.4	26.5	25.9	24.3	22.6	21.6	21.3	21.8	22.2	22.9	23.7	25.1																																									
降水量	150.5	148.4	153.4	117.9	87.0	42.0	47.2	51.1	52.0	86.5	107.2	135.5																																									
平均湿度	78	76	76	77	77	76	75	74	74	76	77	76																																									
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 14,730万人 (1989年) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 2.2% (1980~1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 63歳 女 69歳 (1989年) (注1)</p> <div style="text-align: center;"> <p>図-2 ブラジルの人口</p> </div> <p style="text-align: center;">出典 World Development Report 1982~1991 『世界人口年鑑』 1987</p>																																																				

8) 言語	<p>〈公用語〉 ポルトガル語</p> <p>ポルトガル本国のポルトガル語とは発音、用語等でかなり異なる点がある。また、語彙については先住民のトゥピー語、グアラニー語及びアフリカ系言語を起源とする単語も相当数混入している。</p>
-------	---

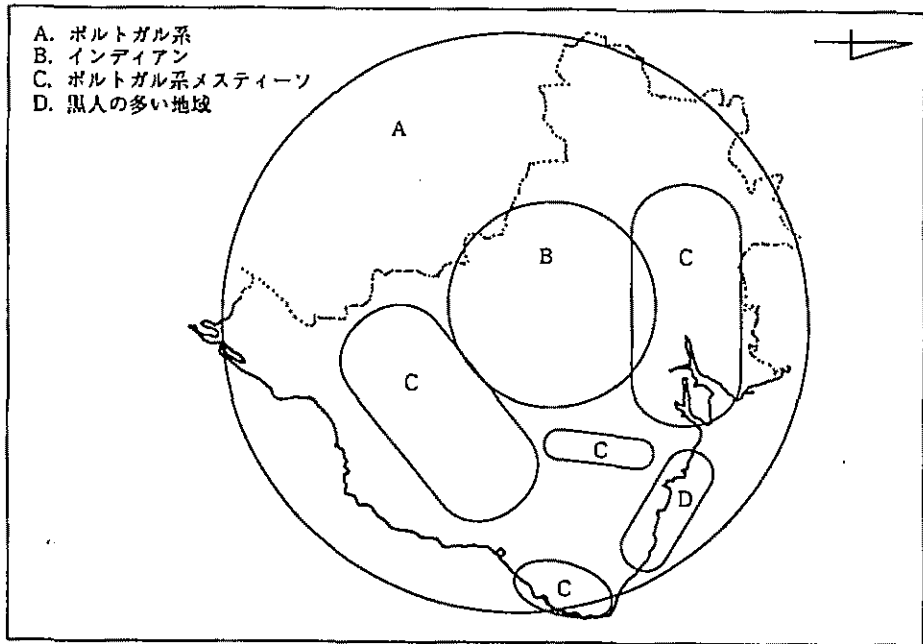
図-3 言語



出典 『中南米諸国便覧』1990

9) 民族	<p>ポルトガル人、先住民インディオ、アフリカから奴隷として導入された黒人の子孫の三者によって根幹が形成されているが移住者として多くの民族が集まり、人種の坩堝となっている。</p>
-------	--

図-4 民族



出典 『現代用語の基礎知識別冊』1991

10) 宗 教	世界最大のカトリック国と言われるように国民の90%以上がカトリック信者である。続くプロテスタント信者も6.5%に過ぎず、アフリカ起源の宗教やユダヤ教、イスラム教などの信者も3%に満たない。ただ、ブラジルでは、他のスペイン語圏の諸国と異なって、当初から宗教の自由は認められていた。また、アフリカの土着宗教の影響には、見過ごしえないものがある。
11) 文 化	アフリカの呪物崇拜と、ブラジル原住インディオの土着宗教が融合し、それにカトリック様式も取り入れられ、独特の文化が発達した。
12) 教 育	<p>〈義務教育〉 7～14歳の8年間 (注3)</p> <p>〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <p>初等教育: 104% (1988年) (注1)</p> <p>中等教育: 38% (1988年) (注1)</p> <p>高等教育: 11% (1988年) (注1)</p> <p>〈識字率〉 78% (1985年) (注1)</p>
13) 保 健 ・ 医 療	<p>〈医師1人当たりの人口〉 1,080人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人1人当たりの人口〉 1,210人 (1984年) (注1)</p> <p>医療設備はかなり立ち後れている。熱帯風土病、EPI、ポリオ根絶計画等に取り組んでいる。</p>
14) 通 貨	クルザード (1クルザード=0.08円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会 計 年 度	1月1日 ～ 12月31日
16) 略 史	<p>1500年 ポルトガル人カブラルがブラジル到来</p> <p>1822年 ポルトガルより独立 (帝制) (9月7日)</p> <p>1888年 奴隷解放 (アウレア法)</p> <p>1930年 革命によりジェツリオ・ヴァルカスが臨時大統領就任</p> <p>1937年 ヴァルカス、独裁政権を樹立、新憲法発布</p> <p>1960年 リオデジャネイロからブラジリアに遷都</p> <p>1964年 反ゴラル大統領派による軍事革命、カステロ・ブランコ軍事政権成立 (以後1985年まで軍事政権)</p> <p>1988年 憲法発布 (民主憲法)</p> <p>1990年 コロール大統領就任</p>

<p>17) 政 治</p>	<p>&lt;内政&gt;  1990年に成立した現政権の重点政策は、汚職追放、財政赤字縮小、行政改革によるインフレの抑制、民営化推進、最低賃金の改善等による福祉充実。  &lt;外交&gt;  ブラジル外交の最も重要な目標の一つは、ラテン・アメリカ近隣諸国との関係強化〔経済統合（メルコスール）〕である。その他、日本・西欧諸国との伝統的友好関係の緊密化（日本は経済分野での最良のパートナーの一つ）、対外債務問題では国際金融機関、債権諸国との対話維持を重視。また、中南米のリーディングカントリーを自負。</p>
<p>18) 軍 事</p>	<p>&lt;国防支出&gt; 14億 1,000万ドル（1988年推定）  &lt;兵 役&gt; 徴兵制 12ヵ月（6ヵ月まで延長可能）  &lt;総兵力&gt; 現 役：324,200人（うち徴集兵145,200人）  （陸軍 223,000人 海軍 50,500人 空軍 50,700人）  予備役：訓練済の第1線予備役 1,115,000人  400,000人は緊急召集対象者  第2線予備役 225,000人 （注5）</p>
<p>19) 我が国との協定</p>	<p>1962年 航空運送協定  1963年 移住・植民協定  1964年 文化協定  1967年 租税条約  1971年 技術協力基本協定  1984年 科学技術協力協定</p>
<p>20) 援助要請のための国内手続き</p> <p>①プロ技協・専門家派遣・開発調査 ・機材供与・C/P 研修</p> <p>②研修 （集団・個別単発）</p> <p>③経済協力</p> <pre> graph TD   A1[関係各省庁] --&gt; B1[アソシエイト・グレン基金 ABC]   B1 --&gt; C1[各国大使館]   A2[関係各省庁] --&gt; B2[外務省科学技術協力局研修課]   B2 --&gt; C2[各国大使館]   A3[関係各省庁] --&gt; B3[大蔵省]   B3 --&gt; C3[各国大使館] </pre>	

出典 (注1) World Development Report 1991 The World Bank  
(注2) 『ワールド・イミグス』 1991 集英社  
(注3) 『ユネスコ文化統計年鑑』 1989 原書房  
(注4) 東京銀行調べ  
(注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

ブラジル経済は、戦後、輸入代替策、工業近代政策、外資導入政策を積極的に推進し、工業国家へと大きく転換を図った。軍事政権下の1964年から74年までの10年間は実質成長率が9%を越え、特に71年から73年までには2桁の成長を遂げるなど、「ブラジルの奇跡」を現出した。その後、70年代から80年代前半にかけて、石油ショックの影響や対外債務問題が深刻化し、物価高騰と経済の低迷に直面した。90年に発足したコロール政権は、発足後に、インフレ抑制と公共赤字削減を主目的としたコロールプランを実施。さらに、ハイパーインフレ傾向とそれに伴う通貨政策の非コントロール状態を脱却するため、物価及び給料の凍結、経済の非指数化、金融システム改善、予算の厳格化等により構成される第二次コロールプランを策定し、1991年2月から実施に移した。しかし、8月以降の物価の高騰、景気の冷え込みにより、国内経済は未だ苦境から脱出出来ずにいる。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	4,889	1,564	-2,072
貿易収支 (百万ドル)	19,179	16,120	11,052
輸出額 (百万ドル)	33,784	34,383	31,414
輸入額 (百万ドル)	14,605	18,263	20,362
外貨準備高 (百万ドル)	5,360	7,270	8,750
対外債務残高 (百万ドル)	102,555	99,285	121,000
GDP (百万ドル)	301,405	311,050	296,742
実質GDP成長率	0.0%	3.2%	-4.6%
一人当たりGNP (ドル)	2,280	2,550	N. A.
消費者物価上昇率	934.0%	1,765.0%	1,795.0%
失業率	2.9%	2.4%	3.9%

出典 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比 (1987)	10.0%	38.0%	52.0%
産業別成長率 (1988)	-0.4%	-2.5%	2.2%
産業別雇用 (1988)	29.8%	21.8%	30.3%

出典 国際協力事業団「国別援助実施指針」 1992年度版

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

1964年の革命前におけるブラジル財政を特徴付けていたのは、公務員人件費、政府投融资、政府系企業の赤字補填など、歳入の裏付けのない歳出の増大に伴う国庫の大幅赤字である。赤字補填として対中銀借入れと国債発行に頼ったことにより、インフレを醸成する下地が形成されていた。64年以降、健全財政の達成のために税機構の整備、各省経費節減、国債による赤字補填等の政策が取られてきたが、依然として公共赤字はブラジル経済の主要な問題に位置付けられている。なお、90年3月の「コロールプラン」によるドラスチックな行政改革により、連邦政府の財政収支は黒字に転換したが、足腰の強い財政再建を行うために必要な民営化、公務員の削減等の実行は遅れている。

### 4) 政府財政

ブラジルの国家予算には狭義の国家予算である連邦予算と共に、補助金関係予算を総括する通貨予算、公営企業関係予算を総括する公営企業予算がある。1988年度予算からは、財政赤字管理を厳しくするため、政府支出を管理する大蔵省国庫局がそれまで中銀の主管していた通貨予算も管理することになり、国家予算の一本化が図られている。赤字額は、86年には前年のGDP比4.3%から3.6%へ縮小したものの、87年には再び同5.5%へと拡大した。88年には貸金凍結などの施策がとられた結果、同4.3%に縮小したが、89年は79.2%に大きく拡大した。

表-3 1991年 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万円)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万円)	比率 (%)
1 税収	181,948	57.5	1 国防	12,999	4.1
2 企業収入等	20,380	6.4	2 農林水産	5,833	1.8
3 資金運用益等	114,373	36.1	3 鉱工業	232	0.1
歳入合計	316,701	100.0	4 エネルギー	226	0.1
			5 運輸	6,856	2.2
			6 通信	19	0.0
			7 教育	12,128	3.8
			8 保健	9,122	2.9
			9 社会保障、住宅	101,634	32.1
			10 債務返済	86,870	27.4
			11 その他	80,782	25.5
			歳出合計	316,701	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

### 9) 金融政策

比較的高度に発達しているといえるブラジルの金融システムは1964、65年の銀行改革法により、国家通貨審議会を頂点として、ブラジル中央銀行、ブラジル銀行、国立経済社会開発銀行及びその他政府系金融機関・民間金融機関の役割が明確にされている。

ブラジルの金融政策の主眼はいかにインフレを抑制するかにあり、このため日々政策が変更されてきたといっても過言ではない。90年の金融政策はコロール・プランの一環として過剰流動性カットのために行われた預金封鎖により特徴づけられる。

### (3) 国際収支

1982年以降、深刻な債務問題の発生と共にブラジルの国際収支を取り巻く状況は変化した。今後、民間銀行団をはじめとする債権者との支払い遅延交渉の動向が注目される。

#### 7) 貿易収支

1988年は国内景気の不振による輸出ドライブと農産物価格上昇により輸出が急進し、337.8億ドルとなり、89年には工業製品輸出量は減少したものの、鉄鉱石等の基礎産品を含めた全般的な価格上昇により、343.9億ドルに達した。90年にはコロールプランのインフレ対策からクルゼイロ高を維持したため、前年比9%減の314.1億ドルとなった。輸出品別の構成は、一次産品が28%、工業製品71%を占め、工業製品の輸出総額に占める割合は増大傾向にある。他方、輸入は近年横ばい状態であったが、90年には近隣諸国からの流通財、消費財の輸入増加により203.6億ドルに達した。貿易収支は、88年には191億ドルという史上最高の貿易黒字（世界第3位）を記録、90年には輸入増加、輸出減少に伴い111億ドルに減少した。

#### 4) 経常収支

巨額の貿易黒字を続けながらも債務返済負担額が毎年90～100億にのぼったため、経常収支は1984年を除いて赤字を続けてきたが、88年は貿易黒字が前年比約70%の伸びを示したため、経常収支は約40億ドルの黒字となった。

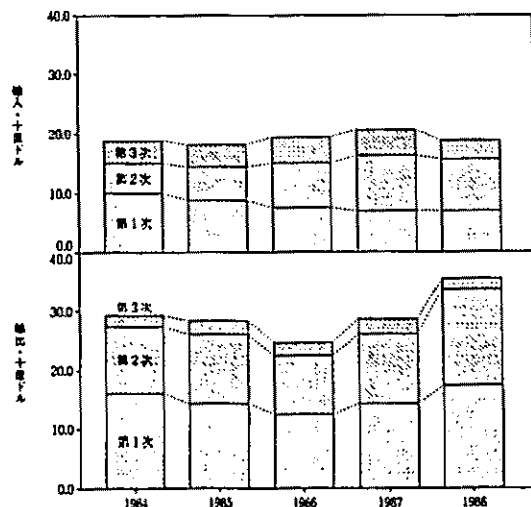
#### 9) 資本収支

資本収支は1983年より赤字が続いたため、外貨準備高も減少し、87年2月のモラトリアムという事態に至った。しかし、その後貿易収支の大幅黒字により、外貨準備は徐々に増加し、89年は約75億ドルの水準となった。

#### 1) 対外債務残高

ブラジルの対外債務残高が1973年末の126億ドルから87年末には1,075億ドルと10年間に約10倍近くに増大し、91年4月現在1,210億ドルに膨れ上がり、途上国中最大の債務国となっている。これに伴って、利子支払いも73年の5億ドルから漸増し、81年に114億ドルに達し、その後も90億ドルから100億ドルの水準で推移している。日本の主要銀行は対伯債権銀行であり、対日負債合計額は120億ドルに達している。現在は支払いが延滞し、債権銀行団及びパリクラブと債務繰り延べ交渉中である。

図-5 輸出入の変化



出典 World Development Report 1991

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計画名	期間	概要
SALTE計画	1950～1954年	巨額の財政支出によるインフレのため未完。
LAFER計画	1952～1956年	資金調達の問題で行き詰まる。
メタス計画	1957～1961年	期間中の工業生産は著しく増大した。
経済社会開発3ヵ年計画	1963～1965年	インフレ抑制・社会開発に重点を置いたが、ゴラル政権崩壊により未完に終わった。
経済活動計画	1964～1966年	1964年軍事革命で成立したカステロ・ブランコ政権の下、発表。
開発戦略計画	1968～1970年	シルバ政権の下、国内外の市場統一の一環として、輸出振興が推進された。
政府活動のための目標と基礎	1970～1973年	経済成長率の引き上げによる先進国の仲間入りを目指す。
第1次国家開発計画	1972～1974年	メジン政権下、国際収支の悪化、対外債務の増大などによりGDP年率成長率は6.8%に留まる。
第2次国家開発計画	1975～1979年	債務の増大と共に外的要因に脆弱な経済体質を生み出す。
第3次国家開発計画	1980～1985年	フィゲイレード政権の下、国債の大量発行を行ったためにインフレ圧力を高める結果となった。
新共和国第1次国家開発計画	1986～1990年	経済成長の回復を最優先課題とし、貧困撲滅のための特別融資、民間部門の主導的役割を強調。
国家投資計画	1986～1989年	サルネイ政権下、年7%の成長率と660万人の雇用機会の創出を目指した。
アクション・プログラム	1987～1991年	サルネイ政権の景気浮揚策は、需要抑制策継続を求めるIMFと対立し、拡大信用供与の交渉は暗礁に乗り上げた。
クルザード・プラン	1987年	特にインフレの元凶とされたインデクゼーション（通貨価値修正制度）の廃止を目指したが、これには無理があり、その後クルザード・プランの手直しが始まると、物価凍結は解除に追い込まれた。
マクロ経済管理計画	1987～1991年	87年、蔵相に就任したプレッセル・ペレイラは成長政策から緊縮政策への転換を表明しIMFとの交渉を再開、緊急措置としての物価凍結、金融引締め、税制改革・歳出削減を図ったが、実施は進まず。88年にはノブレガ蔵相が就任し、財政緊縮策で事態の打開を図ったが、インフレは収束の兆候を見せず。
新クルザードプラン（サマープラン）	1989年	通貨を新クルザードへ変更、賃金・物価凍結など、再びヘトロドックス政策に転じた。しかし、これも失敗に終わる。
コロール・プラン	1990年	90年3月、コロール政権はインフレ抑制と財政赤字削減を目標に、①物価賃金の凍結、②公務員削減を中心とする行政改革、③公社の民営化、④補助金削減、⑤増税、⑥輸入自由化促進、⑦新通貨(リピロ)採用等を内容とするプランを発表。その結果インフレは沈静化の兆し見せたものの、実質賃金の目減りに不満を持つ労働者らによるストの頻発などから、生産はマイナス傾向となり景気後退を招いた。
コロール・プランⅡ	1991年	(現行)



## (2) 現行の開発計画

現在、コロールプランⅡ（1991年2月～）を実施中。

### 7) 目標

- ①インフレ抑制
- ②産業・経済の近代化・効率化

### 4) 課題

- ①経済のインデクセーション廃止及び給料調整の暫定的休止
- ②投資及び生産性向上の奨励
- ③財政調整に一層の努力

## (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済のインデクセーション廃止及び物価と給料調整の暫定的休止	<ul style="list-style-type: none"> <li>①財政・金融政策の効果向上</li> <li>②物価・給料調整の一時休止により、政府が当初から取り組んでいる経済構造改革の推進</li> <li>③外部からのショックに耐える経済システム構築のため、経済インデクス化全廃</li> </ul>	物価解凍でのインフレ再燃
(2) 投資並びに生産性向上の奨励	<ul style="list-style-type: none"> <li>①金融システム業務の機能・充実化</li> <li>②国内生産分野の競合性を高める目的の「新商工業政策方針」固め</li> <li>③国産財貨のコスト引き下げと品質向上を目的とする工業効率化プログラム</li> </ul>	
(3) 財政調整への努力	<ul style="list-style-type: none"> <li>①公共部門の収支硬直化阻止               <ul style="list-style-type: none"> <li>・連邦公社の増収をめざす公共料金の見直し</li> <li>・経済省内に公社（国営企業）監視委員会を設け、各公社の料金</li> <li>・価格、従業員給料、予算、負債、資金借入れ、資産管理に関するパラメーター及び方針の策定</li> <li>・公社予算に計上されている経費の10%削減</li> <li>・政府直営公社の投資予算及び資本関係経費予算の95%（償還及び株式参加を除く）、支出面は予算の90%（対内外利息支払い及び人件費は除く）を国庫が交付しない</li> </ul> </li> </ul>	公共部門の伝統的赤字体質財政赤字  民営化のためのノウハウ不足

## 3. 我が国との関係

我が国の対中南米貿易に占めるブラジルの比重は大きく、我が国からの輸出（機械・機器が中心）は89年実績でみると13.1億ドルでパナマ、メキシコに次いで、第3位、輸入（鉄鋼石、コーヒー中心）は29.99億ドルで1位である。貿易収支は1979年以降ブラジル側の出超が続いている。90年度日伯貿易は、43億98百万ドルで、収支はブラジル側が19億48百万ドルの黒字、対日輸出は31億73.2百万ドル、輸入は12億25.1百万ドルとなっている。

### Ⅲ. 援助実績と動向

#### 1. 援助の概況

ブラジル政府開発援助受取り額は近年大幅な変動を繰り返している。1981年に 235 百万ドルのピークをつけた後、85年には 123 百万ドルの水準まで減少したが、86年には対前年比45%増の178.4 百万ドル、翌年87年は62%増の288.8 百万ドルと81年実績を上回った後、89年には再び減少し、204 百万ドルとなった。

二国間援助については、主な供与国は日本、旧西ドイツ、イタリア、フランスである。米国はかつて対ブラジル援助の中心国であったが、73年には、すでにイコール・パートナーになったとして無償援助の打ち切りの方針を出し、以来援助額は減少し、77年以降支出額がマイナスとなるが多かった（88年の支出純額は 6 百万ドルのプラスに転じた）。

他方、国際機関についてみると、86年には I D B が最大の援助機関であったが、87年には W F P、88年には U N D P がそれぞれ最大となり、89年には W F P、U N D P がほぼ同額であった。89年の国際機関からの O D A 支出純額は 11.4 百万ドルであり、これはブラジルの O D A 純受取総額の 5.6% に相当する。

図-6 援助形態別 O D A 推移

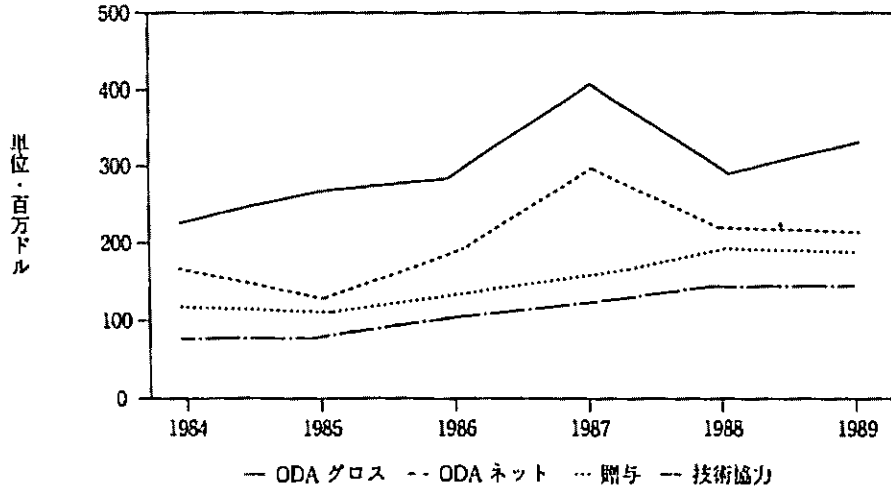


図-7 援助主体別 O D A 推移

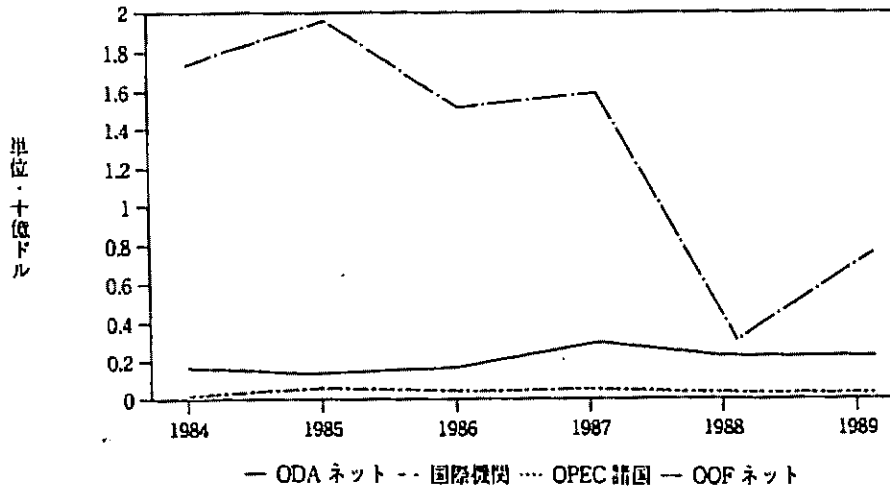


図-6, 7 出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990

## 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

### (1) 二国間援助

#### 7) 旧西ドイツ

旧西ドイツによるブラジルに対するODAは1981年に80万ドルと大きく増加を示した後、82年以降は、146百万ドルにのぼった87年を除き、35～55百万ドル程度の水準で推移しており、89年は33百万ドルであった。

旧西ドイツのブラジル援助強化の背景には、援助政策の重要な要素として次の四点が挙げられる。①最貧国に対する基礎生活分野の援助の重視、②農村開発、エネルギー供給改善、環境保護の三分野重点主義、③援助受け入れ機関の組織強化、④援助資金の効率的使用と援助調整である。

#### 4) イタリア

イタリアによるブラジルに対するODAは、近年増加傾向にあり、1986年には7.4百万ドルから87年8.8百万ドル、88年30.5百万ドル、89年は18.5百万ドルとなり日本、旧西ドイツに次いで第3位の援助国となった。

UNDPの集計によると、技術協力は89年には15百万ドルで、グラント・エレメントは近年100%である。

#### 9) フランス

フランスによるブラジルに対するODAは、1981年に111.9百万ドルと対前年比12倍増と急増した後は減少傾向で、20百万ドル程度の水準で推移した後、89年には12百万ドルとなった。

フランスの対ブラジル援助の背景としては、①国際的な連携の実現、②長期的観点からのフランス・途上国間の相互利益の実現が挙げられる。

UNDPの集計によると89年の技術協力は10百万ドルで、その内56%が科学・技術、21%が農林漁業に分類されている。

### (2) 国際機関等の援助

#### 7) 世銀グループ

1990年10月までに、世銀はブラジルに対し、185件の融資を行っており、90年には8件、1,569百万ドルにのぼっている。しかしながらこのうち90年にディスバースされたのは968百万ドルであり、返済額、支払利息などを差し引いた資本の純移転額は724百万ドルのマイナスとなっている。

ブラジルの外国中期、長期債務未払い及び未実行額は、1989年12月時点で993億ドルと推定されている。このうち世銀のシェアは8.4%であると推定されている。

貧困層に焦点をあてた教育、健康サービス、地域灌漑、都市インフラ、上下水道などのプロジェクトを推進している。また、投資プロジェクト実施にあたっての環境と地域住民に対する影響を管理してゆくとするブラジル政府の目標を支援する。

#### 4) 国連開発計画 (UNDP)

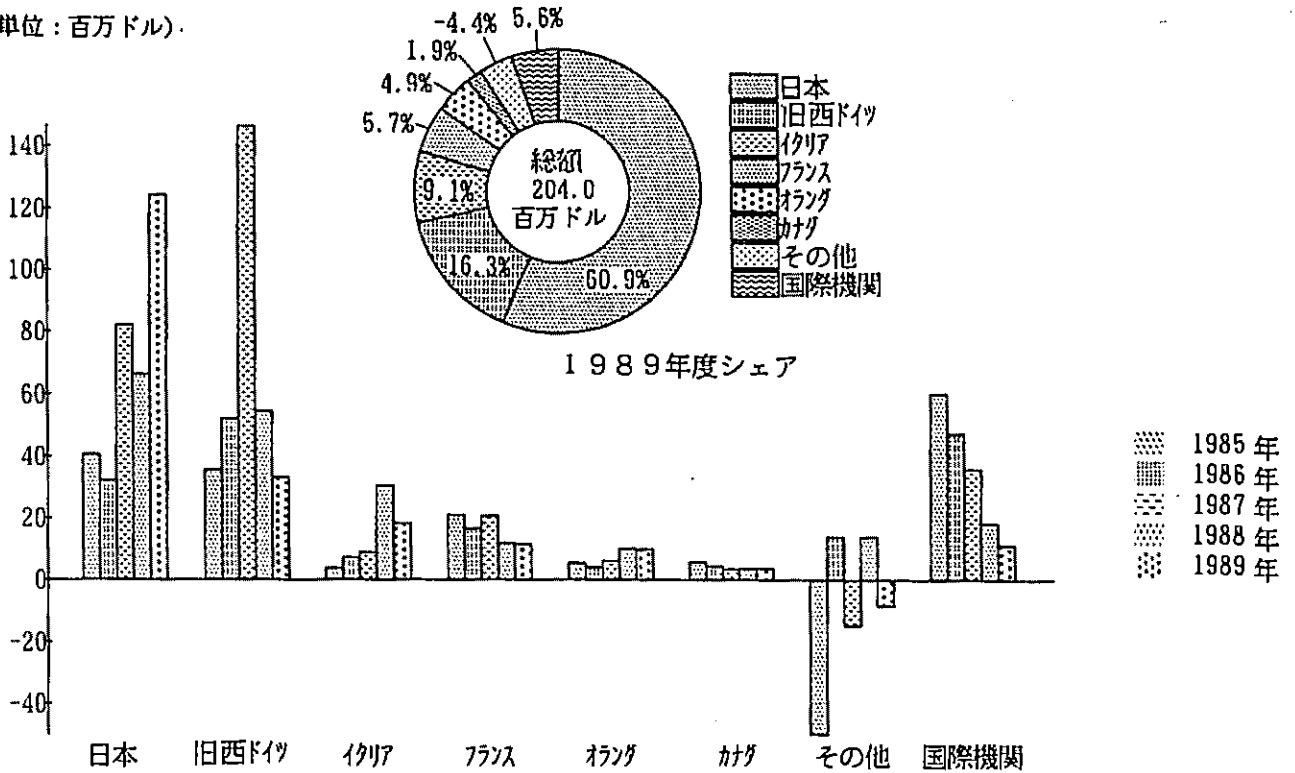
UNDPの対ブラジル援助計画額は17.4百万ドルで、開発計画・政策、科学技術の向上、投資プロジェクトの発掘、人的資源開発などの幅広い分野の支援プログラムが計画されている。

#### 9) 米州開発銀行 (IDB)

1990年までのローン承認累計額は7,439.9百万ドルで、エネルギー、運輸・通信、工鉱業、農・漁業、公衆衛生に重点が置かれている。融資額のうち支払い累計は6,144.6百万ドル、1990年の承認はプロジェクト・ローン2件、と輸出金融の信用供与枠の期限延長である。

図-8 ブラジルへのODA

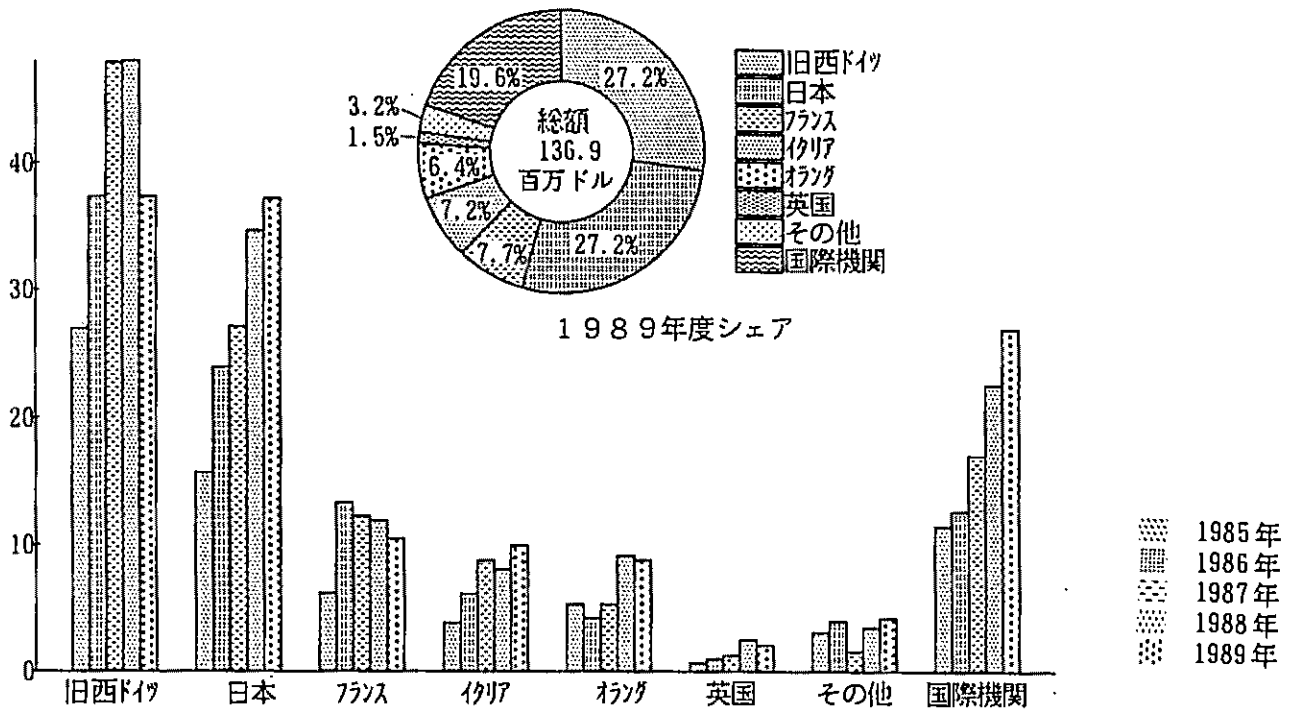
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 ブラジルへの技術協力

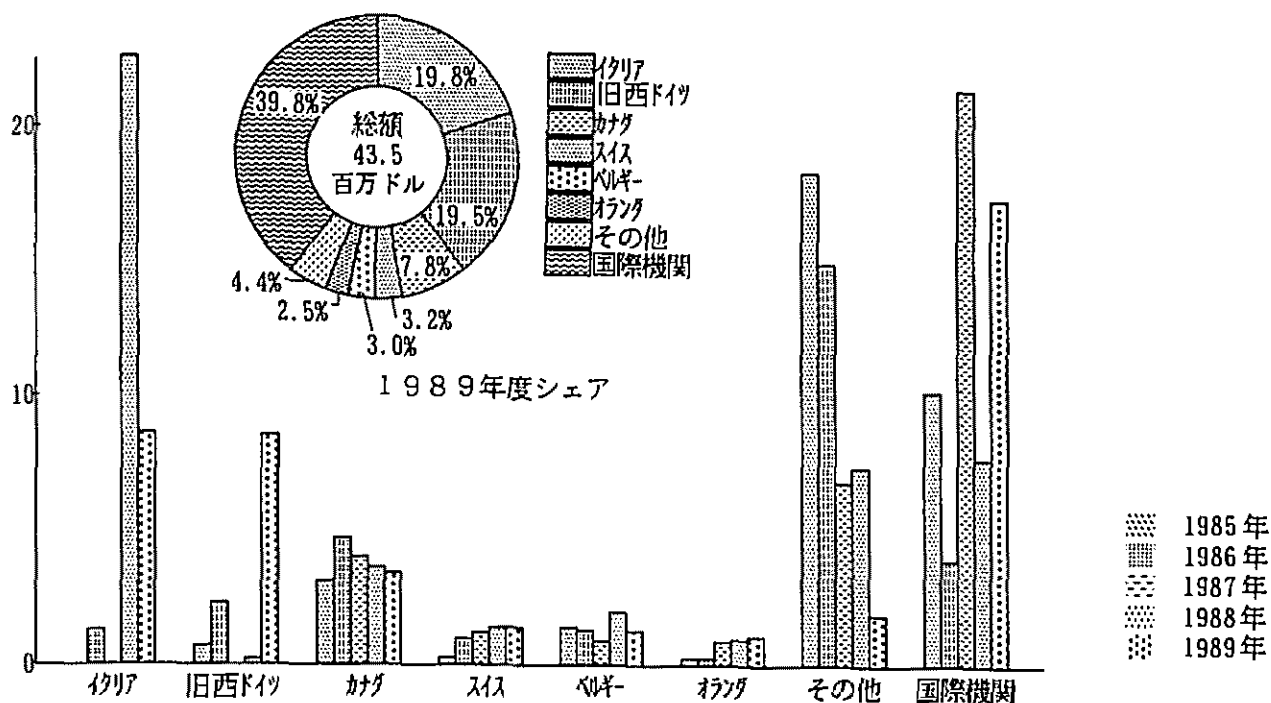
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-10 ブラジルへの無償資金協力

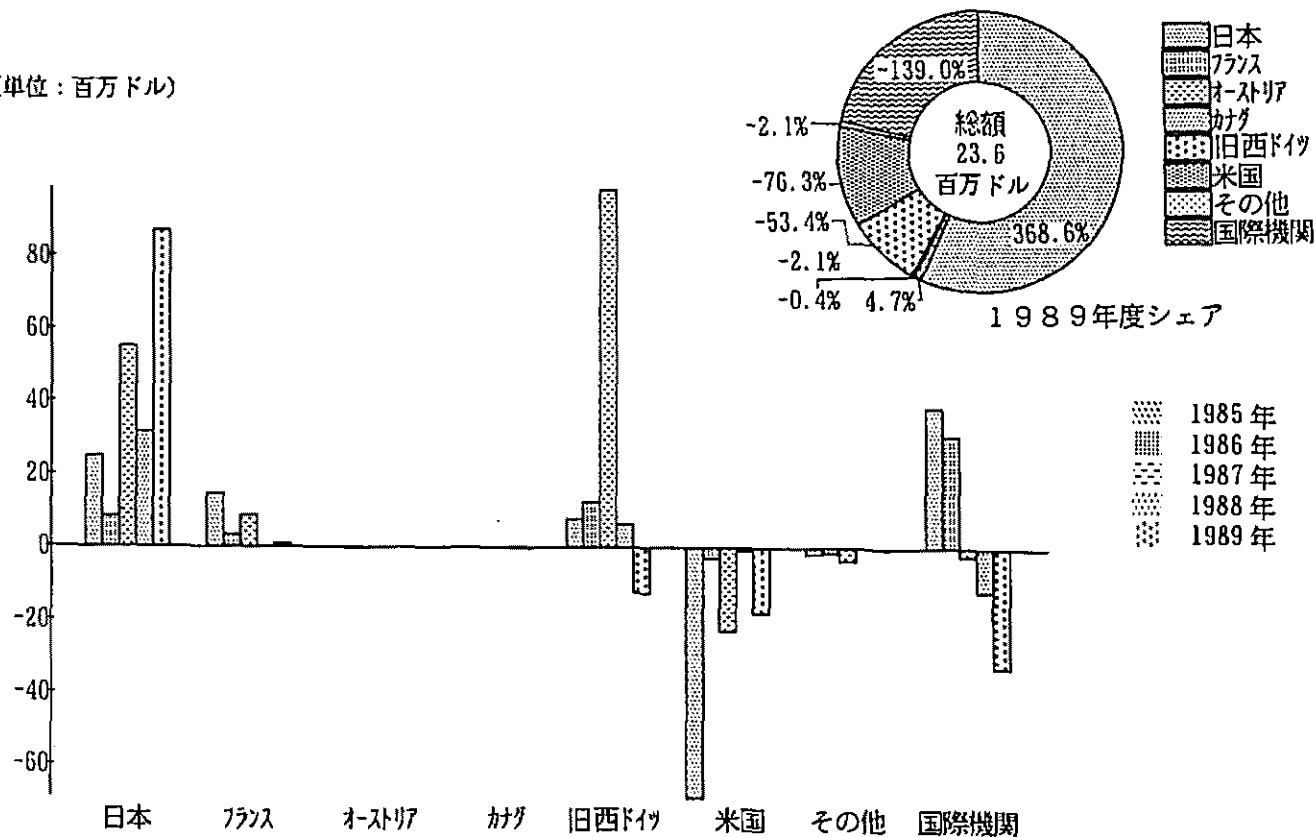
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-11 ブラジルへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

### 3. 我が国の援助実績と動向

#### (1) ODA総論

中南米におけるブラジルの重要性、我が国との伝統的友好関係、及び約120万人の日系人の存在などを考慮して、技術協力、円借款を中心に協力を行ってきており、特に技術協力については重点国の一つとなっている。

1990年までの我が国援助の支出純額累計でみると、ブラジルは中南米諸國中第1位（円借款及び技術協力で第1位）となっており、特に技術協力については全世界でも、第6位の受取り国となっている。我が国はブラジル二国間ODAの最大供与国（89年、124.2百万ドル、シェア64.2%）となっている。

ブラジルでは、入植者による焼払い、火災監視システムの不備などによる森林消失、金採掘に伴う水銀汚染、工場排煙等を原因とする大気汚染、水質汚染などの環境問題が深刻化してきている。特にアマゾン地域の森林破壊は国際的な関心を集めており、これらの環境問題の解決を図ることが重要となっている。

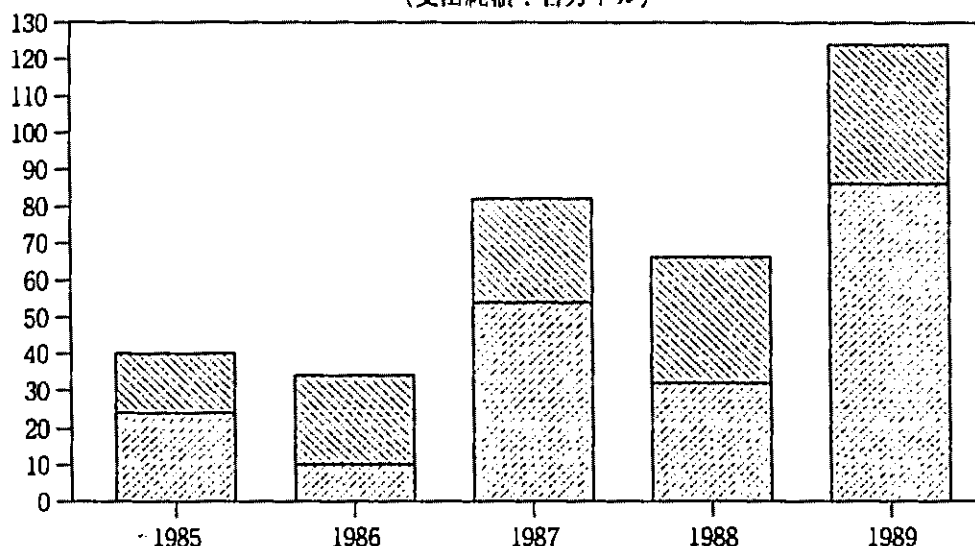
他方、ブラジルに対する中長期的な観点からの援助方針を検討するため、広く有識者等の参加を得て、90年5月にJICA国際協力総合研修所に「ブラジル国別援助研究会」が設置され、対ブラジル援助のあり方について研究が進められた結果、経済の近代化と持続的発展、貧困対策及び環境保全へ向けた協力が重要であるとの提言がなされている。

#### (2) 技術協力

技術協力については、ブラジルのニーズが高く、吸収能力も大きいことから、中南米地域の技術協力の最重点国として積極的に協力を行ってきており、農業、保健・医療、鉱工業、運輸・交通、行政などの分野を中心に各種形態により幅広く協力を行っている。

プロジェクト方式技術協力では、1962年以来、これまでに農業分野6件、保健・医療分野5件、産業開発分野5件などの協力実績がある。また、南米地域におけるブラジルの技術水準の高さ等を背景に、電気・電子工業、窯業、救助・消火技術分野での第三国研修が実施されている。

図-12 我が国の対ブラジルODA実績  
(支出純額：百万ドル)



□ 政府貸付 □ 技術協力 □ 無償資金協力

出典 Geographical Distribution of Financial Flows to  
Developing Countries 1982~1991

『我が国の政府開発援助』1990

### 7) 研修員受入

研修員受入については、農業、保健医療、公共・公益事業（運輸交通、通信）、鉱工業、人的資源及び行政分野を中心としたあらゆる分野に年間350人程度で推移している。

なお、現在、第三国研修を5件（電子・電気コース、救助・消火コース、住宅コース、ワクチン品質管理コース、流域林業管理コース）を実施、その実績は高い評価を得ている。

### 4) 専門家派遣

専門家派遣については、農林・水産業、保健医療、運輸交通、鉱工業分野を中心に年間80人程度の規模で推移している。

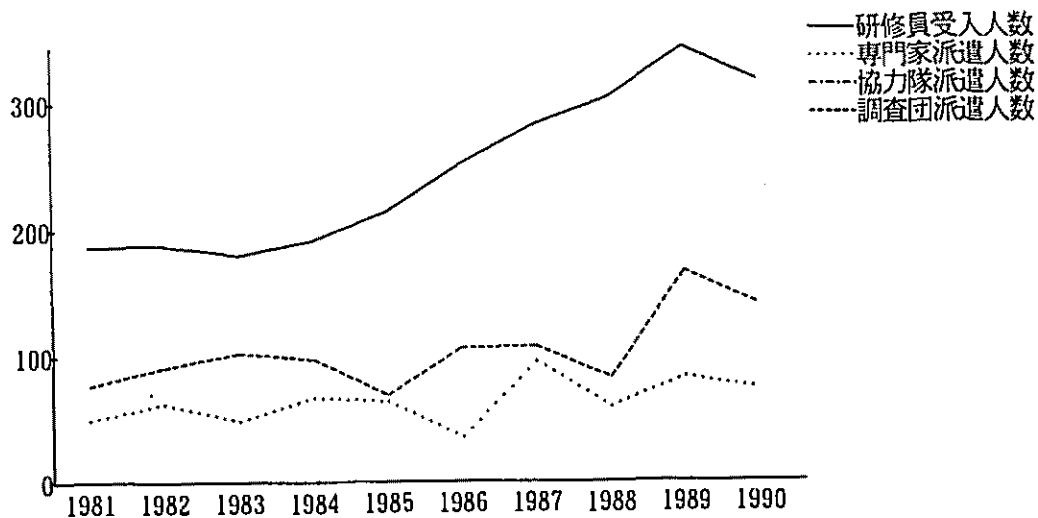
### 5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊については、現在まで派遣の実績がない。

### 6) 開発調査

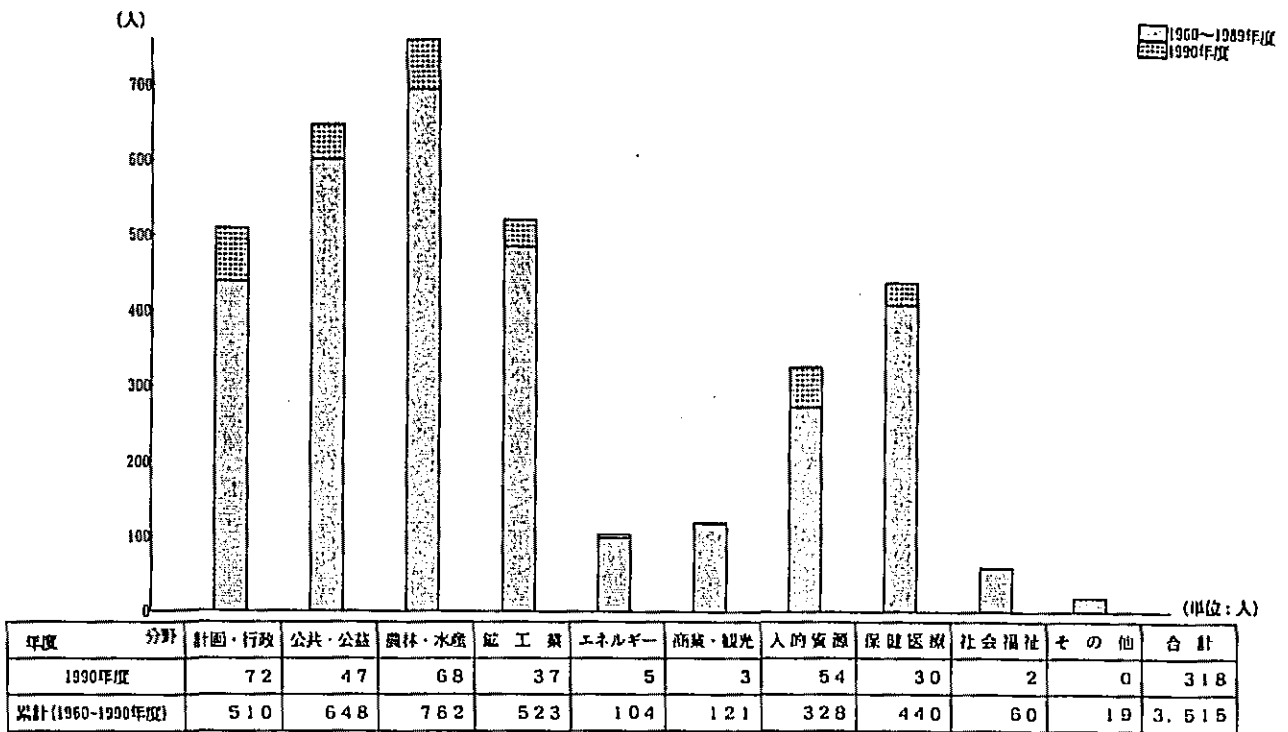
開発調査については、地下資源開発調査をはじめ、水資源開発、都市交通整備等のインフラ整備関連の調査が多く実施され、経済発展、地域の農業振興に寄与している。近年は政府の財政難、債務利払い停滞による借款の停止等により、調査結果が実施に結びつかないケースが増えている。なお、調査実施に際しては、十分な環境配慮を必要とする案件が多い。

図-13 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



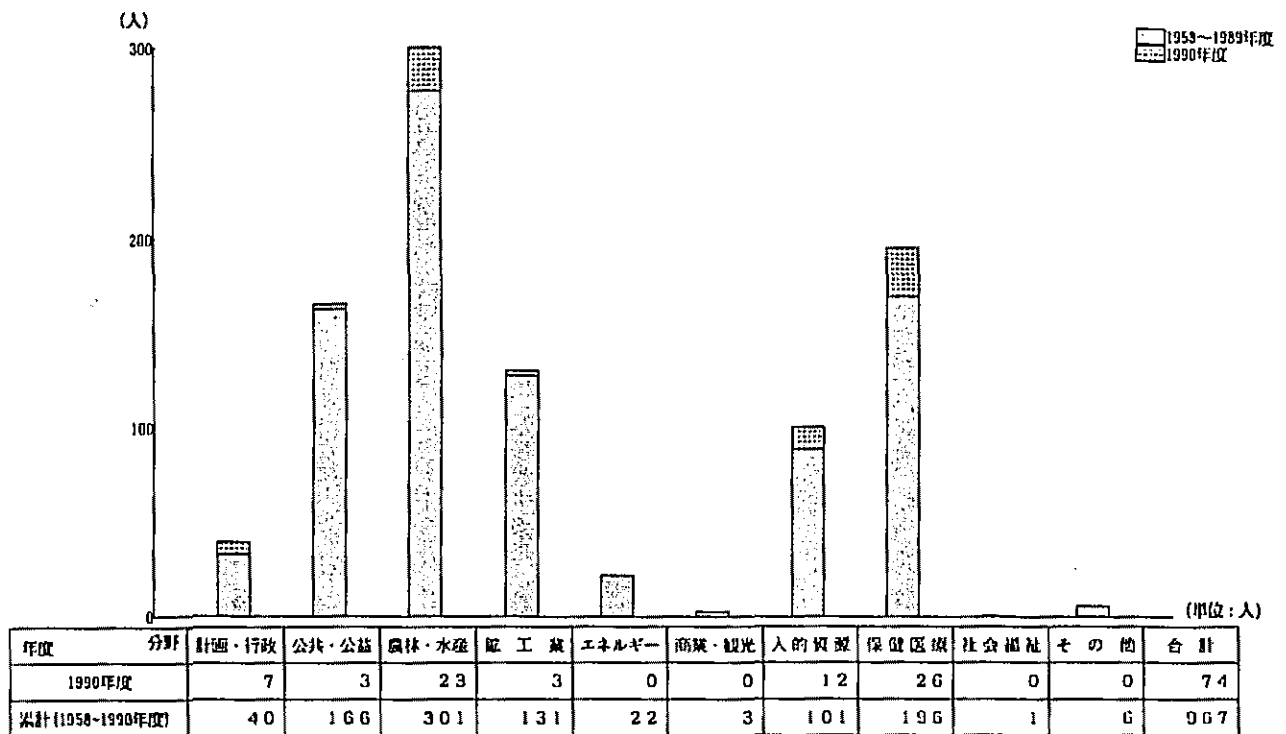
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の研修員受入累積実績  
(ブラジル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の専門家派遣累積実績  
(ブラジル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991



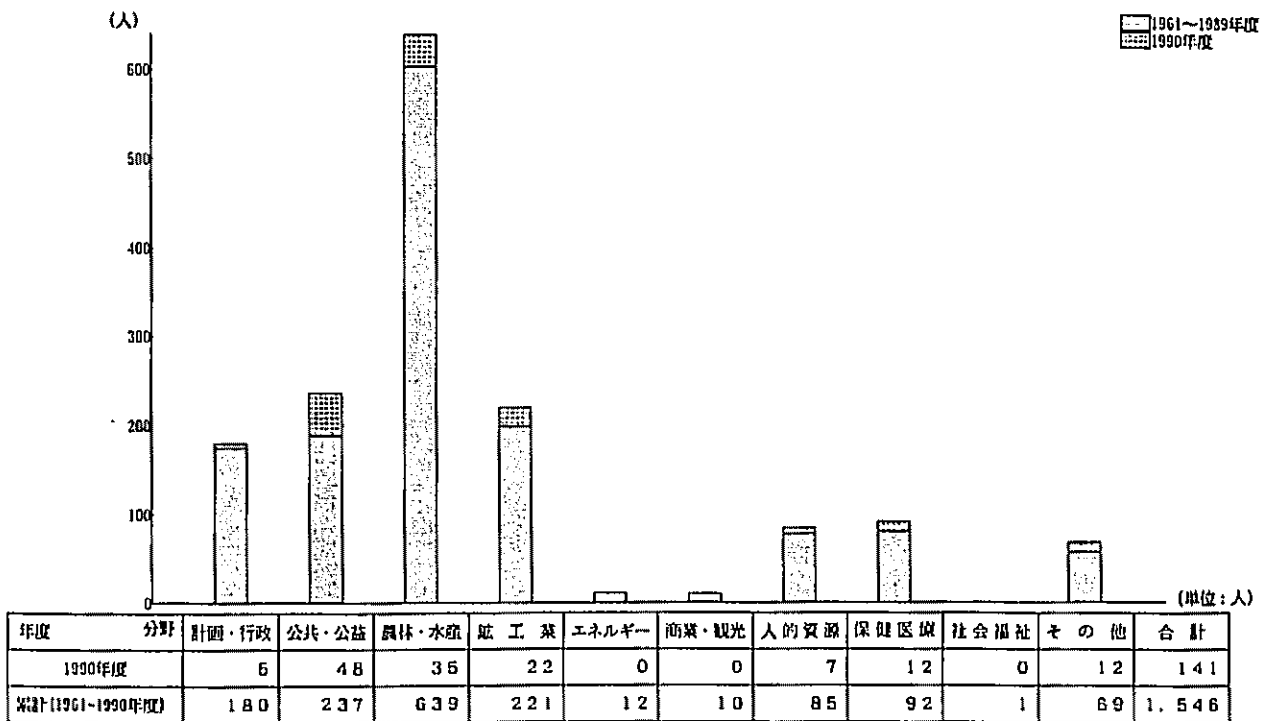
図-16 分野別の協力隊派遣累積実績  
(ブラジル)

1990年度まで派遣実績無し

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(1965-1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-17 分野別の調査団派遣累積実績  
(ブラジル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

### (3) 無償資金協力

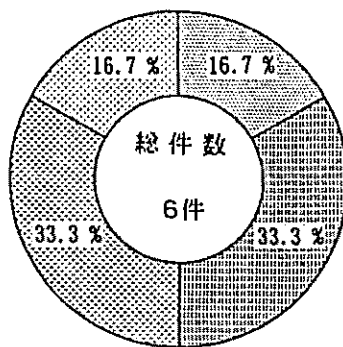
無償資金協力については、ブラジル1人あたりのGNPが高いことから、1978年度の文化無償及び87年度の災害援助のみである。

### (4) 円借款

円借款については、1960年代に計4件、総額228億円の協力を行った。その後しばらくはブラジルの経済発展が急速に進んだため、協力実績はなかったが、81年度に「港湾整備計画」、82年度に「セラード灌漑計画」に対する協力を行った。近年はブラジルの所得水準が高いこと、対外債務問題の存在などもあり、84年度に実施した債務繰延べ以外、円借款実績はなかった。しかしながら、一時期ブラジルの所得水準がほぼ円借款供与水準まで下がったこともあり、89年11月には、灌漑、港湾整備、農業開発、農村電化の4案件について総額約641億円の円借款を供与した。（輸銀融資についても3案件、約9.7億ドルを供与した。）

図-18 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）

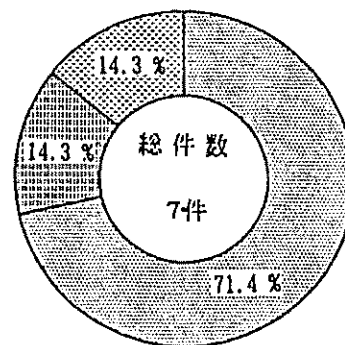
(ブラジル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-19 分野別の円借款累積実績（1990年度まで）

(ブラジル)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

ブラジル連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績	
		33,508	百万円	百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 1 1	件 件 名	1 1 1	件 件 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 詳細別紙	16 11	件 件	1 4	件 件 (89年度～90年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度) (89年度～91年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. リベライラ河流域農業開発計画 (農) 2. 農業研究計画 (農) 3. 鉱物資源開発 (産) 4. SENAI 電気・電子訓練センター (社) 5. サンパウロ林業研究計画 (産) 6. ワクチン製造 (産) 7. パラナ州中小工業開発 (産) 8. 鉱山公害防止 (産)	11 8 (75年3月10日～84年6月30日) (77年9月30日～85年9月29日) (78年4月1日～81年3月30日) (79年3月29日～84年3月28日) (79年4月1日～86年3月31日) (80年8月13日～83年8月12日) (80年10月2日～86年10月1日) (81年9月2日～85年9月1日)	件 件	1 4 (うち終了) (85年3月6日～91年3月5日) (84年5月25日～92年5月24日) (87年8月3日～92年8月2日) (87年8月3日～92年8月2日)	件 件
個別専門家派遣	411名 (経済インフラ 農林業 鉱工業)	36 18 18	% % %	7 1 0 16	名 名 名 名 (長期) (短期) (長期) (短期)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0	件		件
					2 (90年8月31日～92年8月30日) (90年8月23日～93年3月31日)

ブラジル連邦共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1989年度)		1990年度 実績											
		件	399 百万円	件	百万円										
単独機材供与															
医療特別機材供与		4 件	168 百万円	1 件	45 百万円 (45 百万円)										
研修員受入	一般	2,756 名	<table border="1"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>19 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>17 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>15 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>15 %</td> </tr> <tr> <td>保健医療・福祉</td> <td>15 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	19 %	鉱工業	17 %	開発計画・行政	15 %	農林業	15 %	保健医療・福祉	15 %	276 名 41 名 235 名 235 名 131 名 74 名	
	経済インフラ	19 %													
鉱工業	17 %														
開発計画・行政	15 %														
農林業	15 %														
保健医療・福祉	15 %														
	青年招へい 国際機関	14 名		(うちC/P うちC/S うち個別特設等 36名 22名 2名)											
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	件		統 工業電気・電子工学 (集団) 救助・消防技術 (集団) 住宅計画・建築技術 (集団) ワクチン品質管理 (集団) 胡椒栽培 (個別)	5 件 (85年度～年度) (87年度～91年度) (87年度～91年度) (88年度～92年度) (88年度～年度)										
青年海外協力隊		名	{ % % % }	新 1. 流域管理 (集団)	1 件 (90年度～95年度)										
移住事業	移住者 53,662 名 海外開業青年 17 名 本邦研修生 85 名	358 名		統 規 規											
開発投資	19 件	18,268 百万円			291 百万円										
緊急援助	1985年度～1989年度実績	1 件			1 件										

(1) 技術協力実績・別紙 (1954年度～1989年度)

開 発 調 査	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	16 件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	11 件
1. 鉄道新線建設計画	(75年度～75年度)
2. スアッパ臨海工業団地計画調査 (委)	(75年度～76年度)
3. プライアマレー港建設計画	(76年度～77年度)
4. 3州開発計画	(78年度～79年度)
5. 消防訓練センター建設計画	(80年度～80年度)
6. アンタゴルダ地域資源開発調査 (委)	(80年度～83年度)
7. 大カラジヤス地域総合開発計画	(82年度～85年度)
8. リベイラ地域開発計画 (委)	(84年度～84年度)
9. イタジャイ河流域治水計画	(86年度～87年度)
10. パルメイイロポリス地域資源開発調査 (委)	(86年度～88年度)
11. イタジャイ河下流域治水計画	(88年度～89年度)

プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	件 数
1954年度開始～1989年度までの終了案件	件
1974年度開始～1989年度までの終了案件	件

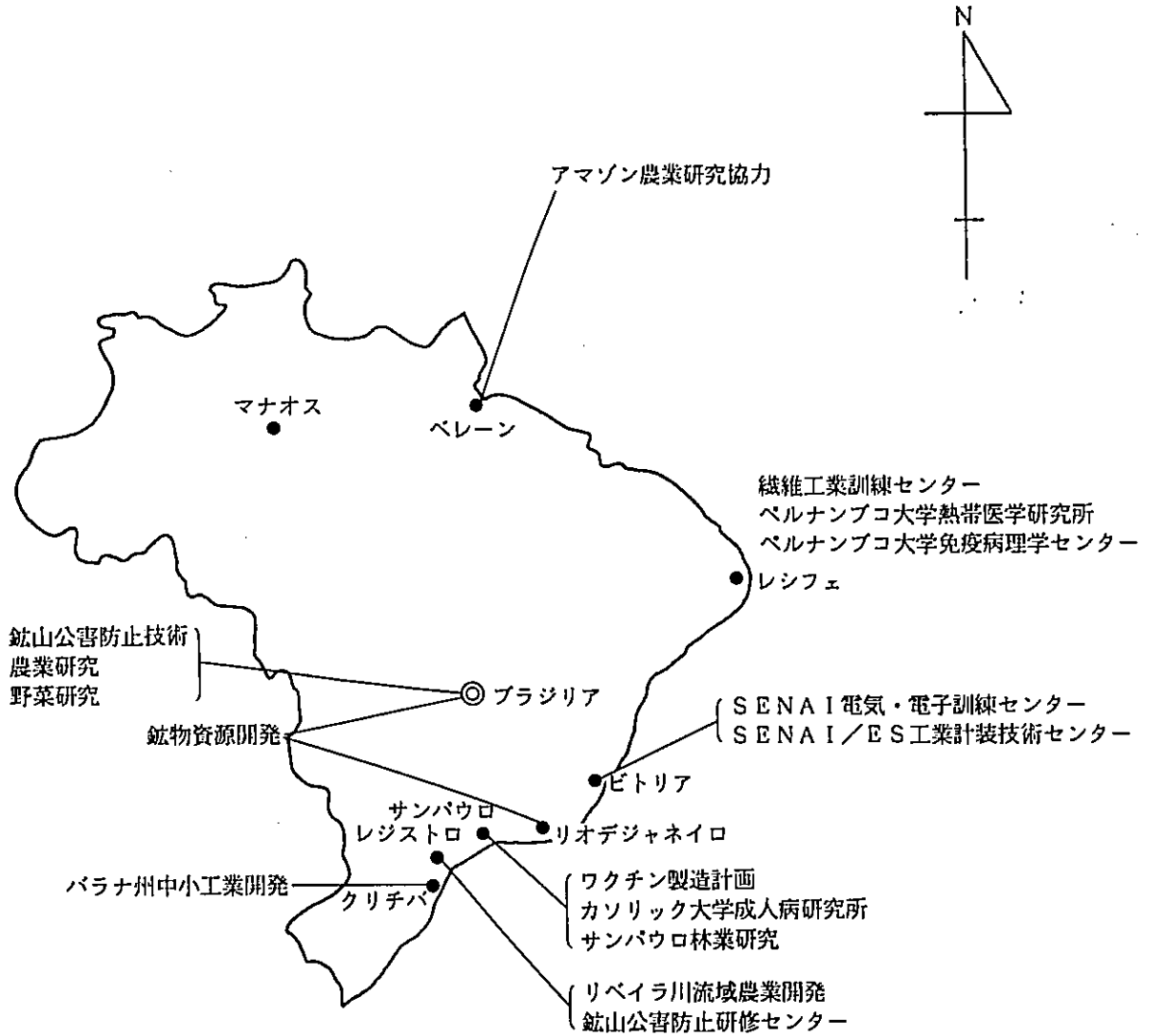
ブラジル連邦共和国 に対する資金協力実績

(2) 資金協力実績

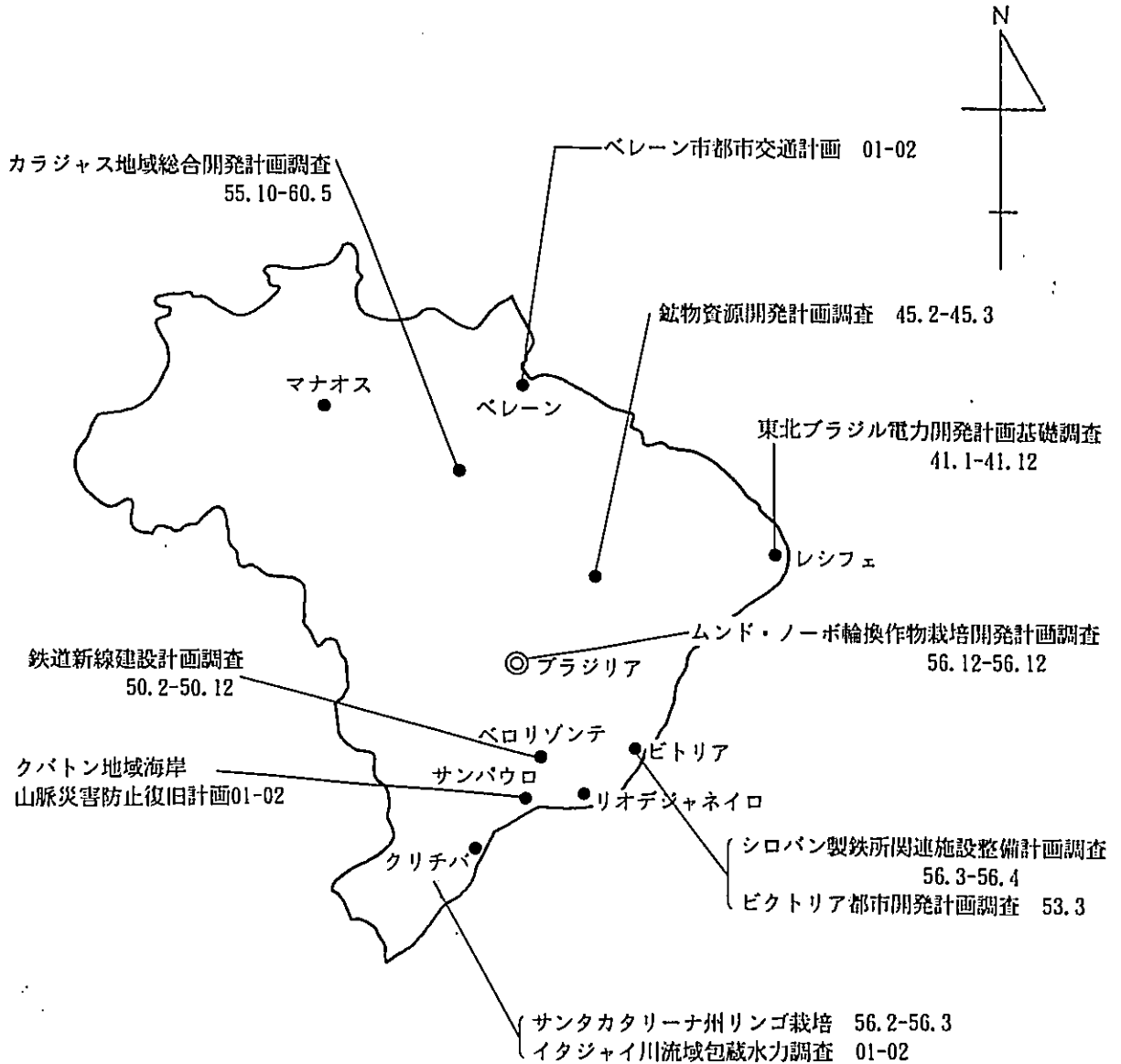
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	1 件		7 件	572.44
1986年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	1 件 1. 災害緊急援助(洪水被害)	0.25 0.25 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	5 件 1. サントス港開発計画 2. ジャイバ灌漑計画 3. ゴヤス州地方電化計画 4. 東北灌漑計画 5. 債務繰延	655.64 ( 288.89 ) ( 147.40 ) ( 128.32 ) ( 75.96 ) ( 15.07 )
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

# IV. プロジェクト配置図

## 1. プロジェクト方式技術協力



## 2. 開発調査



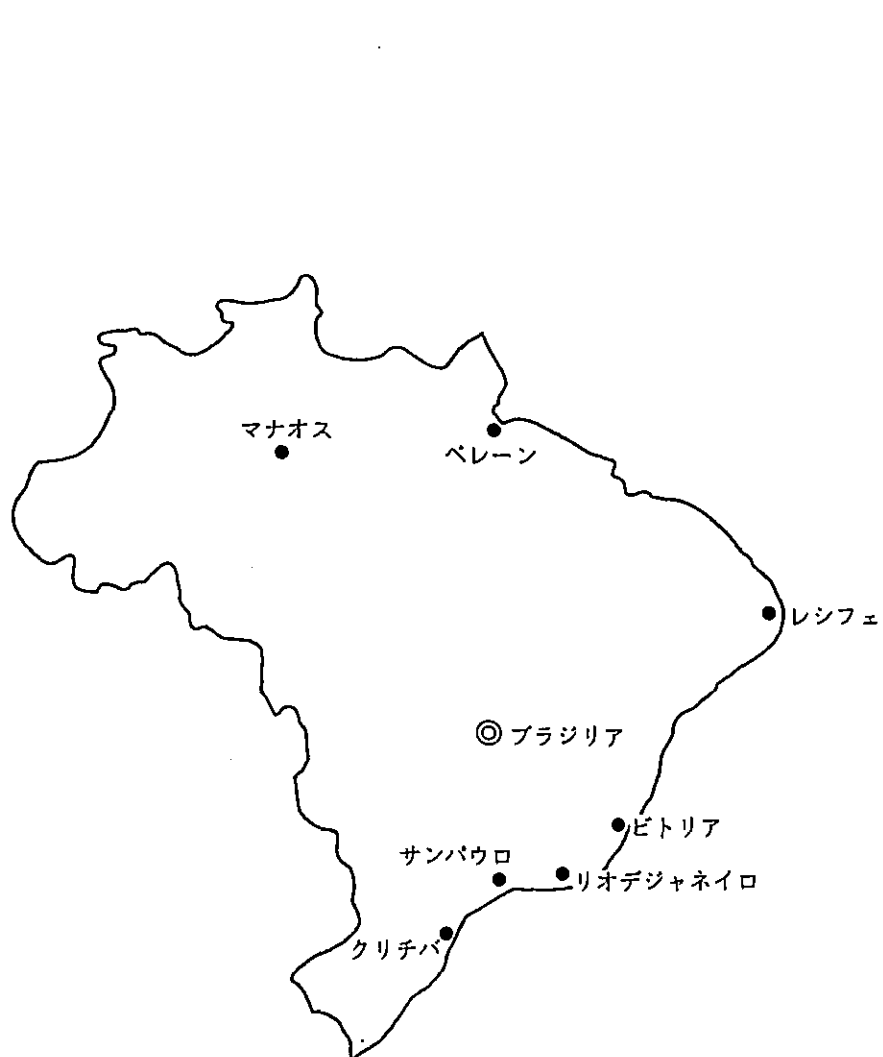
### 〈広域〉

- ・アスファルト変形防止材試験的事業調査61.2-61.3
- ・アフリカ南米地図作成事業事前調査48.3-48.4
- ・輸出回廊計画調査47.9 47.10
- ・経済開発基礎調査47.11-48.9
- ・スアッペ臨海工業団地計画調査51.2-51.3
- ・プライアモーレ港建設計画調査51.10-52.8
- ・三州総合開発計画調査53.5-53.10
- ・水産資源調査（陸上）54.2
- ・消防訓練センター建設計画調査54.10-56.3
- ・経済技術協力調査55.10-57.7
- ・評価調査57.7
- ・経済技術協力調査（年次協議）61.2

- ・クライスノボス地域資源開発調査01-02
- ・鉱工業プロジェクト選定確認調査47.10-50.2
- ・木材利用工業開発計画調査40.11-40.12
- ・スアッペ臨海工業団地計画調査51.1-51.9
- ・マンジョカ・アルコール生産計画予備調査53.7
- ・工業標準化計画調査55.5
- ・アンタゴルダ地区資源開発協力基礎調査55.10-59.2
- ・事前調査58.6
- ・リベイラ地域開発計画調査59.11-59.12
- ・資源開発調査フォローアップ調査59.9-59.10
- ・資源開発調査プロジェクト選定調査61.2



### 3. 無償資金協力



〈広域〉  
連邦区教育財団に対する視聴覚機材  
災害援助（洪水被害）

## 4. 円借款



<広域>  
債務繰延



項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況  2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向        3. 我が国の援助実績と動向   4. ファクトシート	経済協力の現状と問題点 1989 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 91  国別援助研究会報告書 ブラジル 我が国の政府開発援助 経済技術協力国別資料シリーズ ブラジル(援助地区) 我が国の政府開発援助 1990 世界銀行年次報告 1986, 87, 88, 89, 90 IDB Annual Report 1989 Development Co-operation BRAZIL Compendium of Ongoing Project as of Dec. 31, 1989  ----- 国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績  ----- 実績資料全般	通産省 OECD  JICA 国際協力推進協会 JICA  国際協力推進協会 世界銀行 IDB UNDP UNDP  ----- JICA 国際協力推進協会 JICA  ----- JICA
Ⅳ. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA